

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第138期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社清水銀行

**【英訳名】** THE SHIMIZU BANK,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 豊島 勝一郎

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

**【電話番号】** 054(353局)5162番

**【事務連絡者氏名】** 理事総合統括部長 藪崎 文敏

**【最寄りの連絡場所】** 株式会社清水銀行東京事務所  
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

**【電話番号】** 03(3246局)1855番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 久保田 倫生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社清水銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	22,654	22,156	29,304
経常利益	百万円	4,314	3,293	4,453
四半期純利益	百万円	1,905	2,455	
当期純利益	百万円			1,636
四半期包括利益	百万円	2,648	3,386	
包括利益	百万円			3,755
純資産額	百万円	68,773	72,328	69,879
総資産額	百万円	1,379,030	1,411,167	1,408,745
1株当たり四半期純利益金額	円	199.71	257.40	
1株当たり当期純利益金額	円			171.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	177.93	229.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			153.01
自己資本比率	%	4.79	4.94	4.76

		平成23年度 第3四半期 連結会計期間	平成24年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	45.66	162.94

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などにより当初は回復傾向がみられ、その後も底堅く推移しました。しかし、アジア諸国との外交関係の悪化により海外経済回復の恩恵を享受できず輸出が減少し、またエコカー補助金の終了に伴う政策効果の剥落もあり、内需・外需ともに弱い状態が続いております。今後は新政権による財政出動や物価水準目標の設定等、景気底上げに向けた政策が期待されています。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましては、海外需要の減退や政策効果の一巡から弱めの動きが見られますが、住宅投資に持ち直しの動きが見られ、新東名高速道路の開通に伴う地域振興策や観光資源の発掘等の動きも見られます。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間は以下の連結経営成績となりました。

#### [経営成績]

当第3四半期連結累計期間の当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比4億98百万円減少の221億56百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金が繰入に転じたため前年同期比5億22百万円増加の188億62百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億20百万円減少の32億93百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。

#### < 銀行業 >

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比5億94百万円減少の186億65百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金が繰入に転じたため前年同期比5億27百万円増加の156億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億22百万円減少の30億59百万円となりました。

#### < リース業 >

経常収益は、前年同期比2億12百万円減少の34億20百万円となりました。経常利益は、前年同期比73百万円減少の1億50百万円となりました。

#### < その他 >

その他は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は前年同期比26百万円減少の16億37百万円、経常利益は、前年同期比1億67百万円増加の89百万円となりました。

[財政状態]

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比214億円減少の1兆2,837億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前期末比226億円増加の1兆274億円となりました。

貸出金は、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比402億円増加の1兆150億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比523億円減少の2,863億円となりました。

総資産は、預貸金の堅調な推移により、前期末比24億円増加の1兆4,111億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は124億9百万円、役務取引等収支は24億90百万円、その他業務収支は17億85百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は6億58百万円、役務取引等収支は15百万円、その他業務収支は1億53百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は130億67百万円、役務取引等収支は25億5百万円、その他業務収支は19億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,917	383		13,301
	当第3四半期連結累計期間	12,409	658		13,067
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	13,945	460	28	14,376
	当第3四半期連結累計期間	13,301	713	40	13,974
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,027	76	28	1,075
	当第3四半期連結累計期間	892	55	40	907
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,448	17		2,465
	当第3四半期連結累計期間	2,490	15		2,505
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,970	27		5,997
	当第3四半期連結累計期間	5,877	24		5,902
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,521	9		3,531
	当第3四半期連結累計期間	3,387	9		3,396
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,759	311		2,071
	当第3四半期連結累計期間	1,785	153		1,938
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,763	332		2,095
	当第3四半期連結累計期間	1,968	171		2,139
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3	20		24
	当第3四半期連結累計期間	182	18		201

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は58億77百万円、役務取引等費用は33億87百万円となりました。国際業務部門の役務取引等収益は24百万円、役務取引等費用は9百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は59億2百万円、役務取引等費用は33億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,970	27	5,997
	当第3四半期連結累計期間	5,877	24	5,902
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	293		293
	当第3四半期連結累計期間	312		312
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	795	27	822
	当第3四半期連結累計期間	781	24	806
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	622		622
	当第3四半期連結累計期間	514		514
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	332		332
	当第3四半期連結累計期間	462		462
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	87		87
	当第3四半期連結累計期間	85		85
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	226		226
	当第3四半期連結累計期間	235		235
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	2,837		2,837
	当第3四半期連結累計期間	2,735		2,735
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,521	9	3,531
	当第3四半期連結累計期間	3,387	9	3,396
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	131	9	141
	当第3四半期連結累計期間	128	9	137

(注)国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,260,438	2,581	1,263,020
	当第3四半期連結会計期間	1,280,928	2,821	1,283,750
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	487,349		487,349
	当第3四半期連結会計期間	512,576		512,576
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	768,148		768,148
	当第3四半期連結会計期間	762,274		762,274
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,940	2,581	7,522
	当第3四半期連結会計期間	6,077	2,821	8,899
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	12,500		12,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,260,438	2,581	1,263,020
	当第3四半期連結会計期間	1,293,428	2,821	1,296,250

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	972,895	100.00	1,015,067	100.00
製造業	173,804	17.87	179,031	17.64
農業, 林業	859	0.09	817	0.08
漁業	500	0.05	522	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,110	0.11	976	0.10
建設業	59,494	6.12	60,894	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	13,848	1.42	14,553	1.43
情報通信業	1,968	0.20	5,080	0.50
運輸業, 郵便業	54,459	5.60	51,593	5.08
卸売業, 小売業	124,376	12.78	128,869	12.70
金融業, 保険業	29,205	3.00	27,557	2.71
不動産業, 物品賃貸業	180,936	18.60	187,496	18.47
各種サービス業	99,823	10.26	111,637	11.00
地方公共団体	50,654	5.21	53,464	5.27
その他	181,854	18.69	192,572	18.97
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	972,895		1,015,067	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動について、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,218	9,600,218	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	9,600,218	9,600,218		

(注)提出日現在発行数には、平成25年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,600,218		8,670,500		5,267,593

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,475,200	94,752	同上
単元未満株式	普通株式 65,818		同上
発行済株式総数	9,600,218		
総株主の議決権		94,752	

(注) 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	59,200		59,200	0.61
計		59,200		59,200	0.61

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	59,457	24,341
コールローン	-	35,000
商品有価証券	155	146
金銭の信託	1,800	1,811
有価証券	338,755	286,376
貸出金	974,814	1,015,067
外国為替	761	719
リース債権及びリース投資資産	8,585	9,247
その他資産	6,291	21,648
有形固定資産	20,930	20,757
無形固定資産	1,063	969
繰延税金資産	4,144	3,424
支払承諾見返	3,194	3,231
貸倒引当金	11,208	11,572
資産の部合計	1,408,745	1,411,167
<b>負債の部</b>		
預金	1,305,199	1,283,750
譲渡性預金	-	12,500
コールマネー	821	8,372
借入金	4,830	4,161
外国為替	32	13
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	6,858	9,464
賞与引当金	566	3
退職給付引当金	3,235	3,222
役員退職慰労引当金	100	112
睡眠預金払戻損失引当金	27	8
支払承諾	3,194	3,231
負債の部合計	1,338,865	1,338,838
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	51,766	53,649
自己株式	285	287
株主資本合計	65,423	67,305
その他有価証券評価差額金	1,617	2,441
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	1,617	2,443
少数株主持分	2,838	2,579
純資産の部合計	69,879	72,328
負債及び純資産の部合計	1,408,745	1,411,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	22,654	22,156
資金運用収益	14,376	13,974
(うち貸出金利息)	12,388	11,885
(うち有価証券利息配当金)	1,937	2,019
役務取引等収益	5,997	5,902
その他業務収益	2,095	2,139
その他経常収益	<sup>1</sup> 184	<sup>1</sup> 139
経常費用	18,340	18,862
資金調達費用	1,076	908
(うち預金利息)	847	709
役務取引等費用	3,531	3,396
その他業務費用	24	201
営業経費	12,998	13,040
その他経常費用	<sup>2</sup> 709	<sup>2</sup> 1,316
経常利益	4,314	3,293
特別利益	197	357
固定資産処分益	197	-
負ののれん発生益	-	357
特別損失	132	2
固定資産処分損	52	0
減損損失	79	2
税金等調整前四半期純利益	4,379	3,648
法人税、住民税及び事業税	167	862
法人税等調整額	2,259	209
法人税等合計	2,427	1,072
少数株主損益調整前四半期純利益	1,951	2,575
少数株主利益	46	120
四半期純利益	1,905	2,455

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,951	2,575
その他の包括利益	696	810
その他有価証券評価差額金	695	808
繰延ヘッジ損益	1	2
四半期包括利益	2,648	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,619	3,280
少数株主に係る四半期包括利益	28	106

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	2,431百万円	3,150百万円
延滞債権額	26,711百万円	26,206百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,342百万円	729百万円
貸出条件緩和債権額	2,559百万円	4,091百万円
合計額	34,044百万円	34,178百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	103百万円	百万円
株式等売却益	16百万円	2百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等売却損	347百万円	745百万円
株式等償却	283百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	440百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,084百万円	1,052百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	286	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	286	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	19,135	3,254	22,389	264	22,654
セグメント間の内部経常収益	123	378	502	1,399	1,901
計	19,259	3,632	22,891	1,664	24,555
セグメント利益又は損失( )	4,181	223	4,405	78	4,327

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,405
「その他」の区分の損失( )	78
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の経常利益	4,314

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,535	3,108	21,643	512	22,156
セグメント間の内部経常収益	129	311	441	1,125	1,567
計	18,665	3,420	22,085	1,637	23,723
セグメント利益	3,059	150	3,210	89	3,299

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,210
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	3,293

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当行の連結子会社持分比率引上げにより、負ののれん発生益357百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	59,457	59,457	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	9,562	1,437
その他有価証券	326,345	326,345	
(3)貸出金	974,814		
貸倒引当金(*1)	10,869		
	963,945	978,190	14,244
資産計	1,360,747	1,373,555	12,807
(1)預金	1,305,199	1,305,488	288
(2)社債	8,000	8,154	154
(3)新株予約権付社債	5,999	5,927	71
負債計	1,319,198	1,319,570	371
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	86	86	
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	
デリバティブ取引計	72	72	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	24,341	24,341	
(2)コールローン	35,000	35,000	
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	8,214	2,785
その他有価証券	273,963	273,963	
(4)貸出金	1,015,067		
貸倒引当金(*1)	11,278		
	1,003,788	1,017,735	13,946
資産計	1,348,093	1,359,254	11,160
(1)預金	1,283,750	1,283,906	156
(2)社債	8,000	8,202	202
(3)新株予約権付社債	5,999	5,951	47
負債計	1,297,749	1,298,059	310
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,621)	(1,621)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(109)	(109)	
デリバティブ取引計	(1,731)	(1,731)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローンの時価の算定方法

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

前連結会計年度における変動利付国債の時価については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は544百万円増加、「繰延税金資産」は189百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は355百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 5．預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 6．社債の時価の算定方法

当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

#### 7．新株予約権付社債の時価の算定方法

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

#### 8．デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	11,000	9,562	1,437
合計	11,000	9,562	1,437

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	11,000	8,214	2,785
合計	11,000	8,214	2,785

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,827	12,058	231
債券	262,514	264,360	1,846
国債	145,267	145,891	624
地方債	43,435	44,000	564
社債	73,810	74,468	657
その他	49,576	49,926	349
合計	323,918	326,345	2,427

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,151	12,093	941
債券	193,513	194,893	1,379
国債	98,100	98,665	564
地方債	37,774	38,061	286
社債	57,638	58,166	528
その他	65,554	66,977	1,422
合計	270,219	273,963	3,743

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式64百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	199.71	257.40
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,905	2,455
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,905	2,455
普通株式の期中平均株式数	千株	9,541	9,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	177.93	229.21
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	4	4
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	2	2
うち事務手数料等(税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	1,193	1,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 286百万円

1株当たりの中間配当金 30円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 清水銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 道丹久男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。